

はじめに

情報社会の今日、産業や経済分野の変容が著しく、雇用形態も多様化・流動化し、多種多様な職業選択ができる時代となりました。このような状況のなか、若者は学校から職業への移行の過程や自己の役割を果たすことに困難さを抱えやすく、非行の一般化・享楽化・低年齢化等やフリーター・ニート・高校中退等が社会問題化しています。そのため、社会に出てゆくまでの学校段階におけるキャリア教育の重要性は、ますます高まっています。一人一人の生徒が「生きる力」を身に付け、勤労観・職業観を形成し、将来出会うであろう様々な困難や課題に対して、柔軟に、そしてたくましく対応する力を獲得することが重要な課題になるといえます。そこで、これらの課題に対して、社会的・職業的自立に向けた基盤となる能力や態度を育てることを通して、基礎的・汎用的能力の育成を中心としたキャリア教育の推進が学校で行う必要があります。いいかえると、教員養成における教員としての資質向上、教職生活の各段階を通じて獲得する高度な専門性と資質能力の向上が教師には求められるといえます。

そこで、教職課程の学生が進路指導の基本を理解し、教員としての指導観や実践力を養うため、また現職の教員には教職生活におけるキャリア発達・教育の理論及び方法を知り、実践の場に役立てることができるように、「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」を踏まえたテキスト・参考書を作成しました。本書は、キャリア発達・自己実現を目指す進路指導・キャリア教育に関する基礎基本を取り上げています。本書が教職を目指す学生たちの羅針盤として、また現職の教師の実践に役

立つことができれば執筆者一同幸いです。

末筆になりましたが、本書の作成にあたり、学校現場で実際にご活躍いただく視点から多くの示唆をくださった教師の皆さん、また、最初から最後まで编者らの願いを受けとめ短期間の中でご助言いただきました大学教育出版の佐藤守さん、安田愛さんに御礼を申し上げます。

東京情報大学教職課程 神野 建

基礎基本シリーズ②
最新 進路指導論

目 次

はじめに	1
第1章 キャリア教育が求められる背景	7
1 学校から就業への移行をめぐる課題	7
(1) 社会の構造的変化とキャリア教育	7
(2) 雇用環境の変容とキャリア教育	8
2 近年における若年者雇用の動向とキャリア教育	9
第2章 キャリア教育の意義と概念	11
1 キャリア教育	11
2 キャリア教育の意義とその内容	13
3 進路指導の歴史的展開	14
(1) アメリカにおける進路指導の歴史的展開とその特徴	14
(2) 我が国における進路指導の歴史的展開とその特徴	17
第3章 キャリア教育の基本方向と進め方	20
1 キャリア教育の基本方向	20
2 キャリア教育の推進のための方法	24
3 キャリア教育と法規	28
第4章 キャリア教育を進めるための校内体制の整備	32
1 教員の資質向上と専門的能力	33
2 保護者との連携	35
3 学校外の資源活用	37
4 関係機関との連携	39

第5章 キャリア教育における諸理論	45
1 「発達」の概念について	46
(1) 発達は、生涯続く過程で、全ての人に起こる現象である	46
(2) 発達の機能と可変性	46
2 学校段階における児童生徒のキャリア発達課題	49
(1) 小学生のキャリア発達の課題	51
(2) 中学生のキャリア発達の課題	52
(3) 高校生のキャリア発達の課題	53
3 キャリア教育のための理論	55
第6章 学校におけるキャリア教育の新たな展開	63
1 学習指導要領におけるキャリア教育	63
(1) キャリア教育の意義	63
(2) 各学校におけるキャリア教育の目標	64
(3) キャリア教育における動向	65
(4) キャリア教育と「教育基本法」「学校教育法」	67
(5) 学習指導要領とキャリア教育	71
2 キャリア教育の内容と指導計画	72
3 職業観・勤労観を育む具体的実践	75
おわりに	87

第1章

キャリア教育が求められる背景

.....

1 学校から就業への移行をめぐる課題

(1) 社会の構造的変化とキャリア教育

今日、我が国の社会においては大きな構造的変化が進行し、我々の生活に多大な影響を及ぼしている。具体的には少子高齢化、情報化社会、グローバル化等の社会環境の激変をあげることができよう。

このことが産業・経済分野の構造的な変化や雇用形態の多様化・流動化をもたらしていることは周知の事実といえる。以上のような背景の中で、学校から就業への移行に対して問題を抱える若者の増加は大きな社会問題であると指摘されている。

子どもたちの状況に目を向ければ、こうした状況において多くの課題が顕著にあげられる。たとえば、生活経験や社会体験等の機会が少なくなっていたり、自らの将来を展望しつつ学習に積極的に取り組もうとする意識が低下していたり、労働への不安を抱えたまま就業し、適応に困難を感じている状況がそうである。さらには、現在の児童生徒の特徴として身体的には、成熟傾向を示しているにもかかわらず、精神的、社会的自立の遅れが多く見受けられたり、勤労観・職業観の未熟さといった発達上の課題も浮き彫りにされており深刻な問題となっている。

このような我が国のさまざまな領域における構造的変化にあっては、

今日の児童生徒一人ひとりの社会的・職業的自立を助長していくために必要な基盤となる能力を育てることを通して、キャリア発達を促すための小学校段階からのキャリア教育の推進・充実の必要性が高まっているのである。

(2) 雇用環境の変容とキャリア教育

「キャリア教育」という文言が初めて教育界において登場する機会となったのが、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」（平成11年12月）である。本答申においては、「学校教育と職業生活との接続」の改善を図るため、小学校の段階から子どもの発達の段階に応じて、キャリア教育を実施する必要があると強調したものである。

以下の文言に注目したい。

(第6章 学校教育と職業生活との接続)

新規学卒者のフリーター志向が広がり、高等学校卒業者では、進学も就職もしていないことが明らかな者の占める割合が約9%に達し、また、新規学卒者の就職後3年以内の離職も、労働省の調査によれば、新規高卒者で約47%、新規大卒者で約32%に達している。こうした現象は、経済的な状況や労働市場の変化なども深く関係するため、どう評価するかは難しい問題であるが、学校教育と職業生活との接続に課題があることも確かである。

(第1節 学校教育と職業生活の接続の改善のための具体的方策)

学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育（望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育）を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある。キャリア教育の実施に当たっては家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視するとともに、各学校ごとに目標を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う必要がある。また、その実施状況や成果について絶えず評価を行うことが重要である。

この答申においては、当時の状況について新規学卒者のフリーター志向の広がり、高等学校卒業者において進学も就職もしていないことが明らかな者の占める割合が全体の約9%に達していたこと、さらには就業後3年以内の離職者が新規大卒者では約32%、新規高卒者では約47%といった具合に約半数にまで到達していたことを問題として提示したのである。すなわち、若年無業者の増加、若年者の早期離職傾向が深刻な問題として取り上げられ、これらの諸問題には、学校教育と職業生活との接続に課題があると位置づけたわけである。

2 近年における若年者雇用の動向とキャリア教育

近年の我が国の社会は構造変化が著しく、少子高齢化は急速に進んでいる。わが国の総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は2012（平成24）年には24.1%になり総人口の4人に1人の割合となっている。労働力人口は、2009（平成21）年で6,606万人となり、平成10年頃から減少が始まり、今後大幅な労働力人口の減少が予想されている。この少子化傾向、労働力人口の減少を見越して、グローバル人材の採用、育成、生産拠点の海外での展開も始動している。経済産業省の工業統計によれば、2008（平成20）～2009（平成21）年の1年間に全国で1割以上、数字にすると、約2万8,000の事業所が海外移転や統廃合による減少がみられる。まさに、キャリア教育においてもグローバル人材の育成の視点が早急に求められている。

このような社会の構造的変化において、我が国の雇用状況は悪化し、就業者数も失業率もなかなか回復していないのが実状である。まさに若年者の雇用は急激に悪化し、景気回復の局面にあっても回復につながっていないといえる。